



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 三郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月2日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	186,696	1.2	8,596	4.1	8,597	4.0	6,483	55.0
29年2月期	184,511	8.3	8,258	4.1	8,267	3.3	4,183	0.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
30年2月期	61	43	61	27	16.2	8.9	4.6			
29年2月期	39	65	39	55	11.7	8.2	4.5			

（参考）持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年2月期	94,807	404	42,792	15	45.0	19		
29年2月期	98,529	353	37,387	19	37.8			

（参考）自己資本 30年2月期 42,670百万円 29年2月期 37,265百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年2月期	10,148	2,707	△1,660	△9,175	2,707			
29年2月期	9,220	3,395	△2,797	△7,494	3,395			

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	1,055	25.2	3.0
30年2月期	—	0 00	—	17 00	17 00	1,794	27.7	4.5
31年2月期（予想）	—	0 00	—	12 00	12 00		26.4	

（注）30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

30年2月期の期末配当は、従来予想しておりました1株当たり15円から17円に修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	93,050	1.5	3,150	△9.1	3,050	△12.2	1,750	△10.0	16	57
通 期	190,200	1.9	8,700	1.2	8,500	△1.1	4,800	△26.0	45	46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	106,211,086株	29年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	30年2月期	630,028株	29年2月期	698,228株
③ 期中平均株式数	30年2月期	105,546,591株	29年2月期	105,506,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における北海道の経済状況は、個人消費の改善など回復のきざしが見えているものの、小売業界におきましては、天候不順からくる生鮮食品の高騰などにより消費者の節約志向は依然根強く、また、慢性的な人手不足による人件費の高騰が続くなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社は、さまざまなステークホルダーと強固な信頼関係を築きあげ、「北海道でNo. 1の信頼される企業」となるため、2017年度をスタートとする中期3か年経営計画を策定し、実現に向け事業活動に取り組んでまいりました。結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,866億96百万円(前期比101.2%)となり7期連続増収かつ過去最高売上を達成することができました。また、利益面につきましても、営業総利益700億41百万円(同101.0%)、営業利益85億96百万円(同104.1%)、経常利益85億97百万円(同104.0%)、当期純利益64億83百万円(同155.0%)となり、いずれも過去最高益を更新することができました。

これらにより当社の財務内容はより健全なものとなり、当社が重視する指標である自己資本当期純利益率(ROE)は、前事業年度に引き続いて10%以上と安定した業績をおさめることができております。

増収の主要因は、食品部門が7期連続増収と好調を維持したほか、当社が重点部門として改善に取り組んだH&BC(ヘルス&ビューティーケア)等の売上が伸長したことにより、既存店売上高前期比が101.1%となったことによります。さらに、まいばすけっと事業およびネットスーパー事業が売上高前期比で2桁伸長と好調に推移したことも挙げられます。

増益の主要因は、増収に伴う売上総利益の増加に加え、売上総利益率の3期連続の改善、販売費及び一般管理費の抑制および法人税等の減少によるものです。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次の通りであります。

販売に関する取り組みとしましては、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて「イオン北海道誕生10周年祭」セールス・イベントを半年に亘り開催し、売上高前期比107.1%と多くのお客さまからの支持を得ることができました。また、全国の美味しい商品を食べたいというお客さまの期待にお応えするため、年間を通して開催している国内フェアは、売上高前期比104.6%と伸長し、イオングループの強みを活かした取り組みによりお客さま満足の上へつなげることができました。

商品に関する取り組みとしましては、お客さまのニーズに対応したきめ細やかなMD(マーチャンダイジング)を推進するため、ココロもカラダも豊かにする「暮らしのヘルス&ウエルネス」志向に対応した商品・サービスを衣食住すべての部門で拡充いたしました。中でも、鮮度を追求した有機野菜や近郊野菜が大きく支持を得ることができ、ヘルス&ウエルネス関連商品全体におきましても売上を伸ばすことができました。

専門店化への取り組みとしましては、「フラワー&ガーデン」部門を強化いたしました。店舗外でのイベントを初めて開催したほか、店内売場でブーケのレッスンイベントを実施するなど、新規顧客の獲得やイオンの専門店としてのブランディングを積極的に行った結果、売上高は伸長を続け、道内シェアNo. 1をほこる事業へと成長いたしました。

新規事業に関する取り組みとしましては、小型スーパーのまいばすけっと事業において、品ぞろえの見直しなどMDの改善により売上高前期比110.4%となったほか、ネットスーパー事業において、1日の最大受付件数を引き上げるなどお客さまの立場に立った仕組みを改善したことにより売上高前期比114.9%となり、両事業とも2桁成長することができました。

省力化・省人化に関する取り組みとしましては、GMS事業において、セルフレジ導入の推進や省エネ型店内厨房機器の導入により店内作業の軽減を図ってまいりました。これにより、人件費が高騰する中において前期比100.5%と人件費をコントロールすることができ、また、販売費及び一般管理費合計では前期比100.6%となり、増加額を営業総利益の増加内におさめることができました。

コーポレートガバナンスに関する取り組みとしましては、経営管理体制を強化し規律ある経営を実現するため、取締役会の実効性評価を第三者機関により実施・分析・開示したほか、新たに独立役員会議を設置し、指名・報酬委員会に代わる機能として運営を開始するなど、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

地域活性化に関する取り組みとしましては、帯広市と包括連携協定を締結し当社では7番目のご当地WAONとなる「とちか帯広WAON」を新規に発行いたしました。当社が発行する助成スキーム付のWAONであるご当地WAONによる各地域への寄付額は、2011年から累計で1億10百万円となりました。また、WAONによる地域活性化の推進として、当事業年度から株式会社セコマ及びサツドラホールディングス株式会社が運営する店舗にもWAON決済を導入しております。これにより、道内約7,000箇所での利用が可能となり、北海道におけるNo. 1の電子マネーとなっております。

その他の取り組みとしましては、従業員すべての育成計画を作成し、キャリアプランが実現できるよう適材適所への人員配置を行ったほか、教育主任を全店舗へ配置し、従業員に対するきめ細かい育成を行うなど、従業員のモチベーション向上や安定して働ける環境の構築に取り組んでまいりました。特に入社6か月以内のパート社員の定着率は、95%と高い水準を確保することができました。

なお、長期債権に含まれていた株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金債権等約59億円は、譲渡先が決定したため、当該債権の譲渡を完了することができました。この影響として、債権回収の遅れによる遅延損害金56百万円を営業外収益に計上したほか、過年度に計上した貸倒引当金を損金算入したことに伴い、法人税等が約15億円減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は948億7百万円となり、前事業年度末に比べ37億21百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が8億85百万円、固定資産が28億35百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が6億87百万円、1年内回収予定の差入保証金が3億42百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定資産の減少は、貸倒引当金の取崩しにより48億61百万円増加したのに対し、長期債権が60億2百万円、建物等の有形固定資産16億6百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は520億15百万円となり、前事業年度末に比べ91億26百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が47億59百万円、固定負債が43億67百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、短期借入金が31億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億円、未払法人税等が5億89百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金が41億12百万円、長期預り保証金が2億9百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は427億92百万円となり、前事業年度末に比べ54億4百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億55百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により64億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は45.0%（前事業年度末は37.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ6億87百万円減少し27億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101億48百万円(前期は92億20百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額15億28百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益73億22百万円、減価償却費33億35百万円、減損損失12億33百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億60百万円(前期は27億97百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入14億23百万円、預り保証金の受入による収入2億円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出27億73百万円、預り保証金の返還による支出4億43百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91億75百万円(前期は74億94百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49億12百万円、短期借入金の純減少額31億20百万円、配当金の支払額10億54百万円等により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2014年 2月期末	2015年 2月期末	2016年 2月期末	2017年 2月期末	2018年 2月期末
自己資本比率(%)	31.2	34.7	32.8	37.8	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	76.8	51.3	64.3	87.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.8	3.9	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	23.8	21.6	31.0	43.1

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2018年度の見通しは、雇用・所得環境の改善傾向により個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、人口減少や少子高齢化の影響により地域住民にとって格差による深刻な課題が顕在化し、道内経済の先行き不透明感が増すことが予想されます。

小売業における環境は、業態を越えた販売競争の激化、及び物流コストの上昇、デジタルテクノロジーの進化による変革、また消費者ニーズの「モノ」から「コト」への変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社は中期経営計画の2年目として、次の10年先を見据えた新たな成長ステージへの施策として、「デジタル・シフトと物流の強化」、「収益力の改善」、「新規出店による成長戦略の推進」の3つを重点施策として取り組んでまいります。

デジタル・シフトと物流の強化につきましては、まずデジタル施策として当社独自の「お買物アプリによるセールス・イベント情報の提供」等による競合との差別化の推進や、「スマホによる社内情報共有ツール」の活用によるお客さまへのサービスの向上と従業員の生産性の向上を実行してまいります。

また物流の強化につきましては「成長を支える物流体制の再構築」のためイオングループ内の物流連携の強化や地域企業と連携した物流網の開発により効率化を実現し、リアル店舗の強みを活かした新たなサービスとして、ネットで注文した商品を指定した場所で受け取ることができるラストワンマイルの開発を推進し新たなビジネスモデルを構築してまいります。

収益力の改善につきましては、「顧客ニーズに対応したマーチャンダイジングの強化」に取り組み、イオンならではのヘルス&ウェルネス商品の強化、及びフレッシュ、ナチュラル、ローカルをテーマに地域のパートナー企業と連携して道産商品を開発していきます。またイオンだからできる商品の価値を伝える新たな売場づくりと、新たな品揃え・サービスを追求してまいります。

新規出店による成長戦略の推進につきましては、地域の皆さまとともに成長していく企業として「ヘルス&ウェルネスを基軸に最適なワンストップショッピングができる新たな店舗フォーマットの開発」を推進し、地域と連携して“イオンがある”あなたとつくる幸せな「まちづくり計画」の一翼を担ってまいります。

業績の見通しにつきましては、外部環境のマイナス要因、人件費等のコスト増、法人税減少の特殊要因が無くなる影響はあるものの、3つの重点政策の推進により収益性と安定性を確保し、売上高1,902億円(当期比101.9%)、営業利益87億円(当期比101.2%)、経常利益85億円(当期比98.9%)、当期純利益48億円(当期比74.0%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	2,707
受取手形	0	0
売掛金	602	625
商品	14,742	14,918
貯蔵品	177	176
前渡金	34	40
前払費用	569	556
繰延税金資産	570	501
未収入金	4,983	5,007
1年内回収予定の差入保証金	370	27
その他	29	23
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	25,465	24,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,662	76,398
減価償却累計額	△44,456	△46,567
建物(純額)	31,205	29,831
構築物	4,927	5,117
減価償却累計額	△3,943	△4,058
構築物(純額)	983	1,059
工具、器具及び備品	13,460	14,137
減価償却累計額	△9,417	△10,002
工具、器具及び備品(純額)	4,042	4,135
土地	22,746	22,376
リース資産	367	275
減価償却累計額	△263	△206
リース資産(純額)	103	68
建設仮勘定	13	18
有形固定資産合計	59,094	57,488
無形固定資産		
借地権	1,190	1,113
借家権	110	101
施設利用権	26	17
ソフトウェア	69	94
その他	184	172
無形固定資産合計	1,581	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	473	397
出資金	0	0
長期貸付金	8	21
長期前払費用	20	16
前払年金費用	294	309
繰延税金資産	2,070	2,149
長期債権	6,584	581
差入保証金	9,183	9,160
その他	197	186
貸倒引当金	△6,444	△1,582
投資その他の資産合計	12,387	11,241
固定資産合計	73,064	70,228
資産合計	98,529	94,807

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	814	830
電子記録債務	1,865	2,253
買掛金	15,449	15,318
短期借入金	5,500	2,380
1年内返済予定の長期借入金	4,912	4,112
リース債務	86	44
未払金	3,350	3,058
未払消費税等	786	646
未払費用	1,490	1,483
未払法人税等	971	382
前受金	235	253
預り金	3,576	3,369
賞与引当金	535	536
役員業績報酬引当金	46	53
設備関係支払手形	1,293	1,466
その他	48	14
流動負債合計	40,963	36,204
固定負債		
長期借入金	9,637	5,525
リース債務	112	65
資産除去債務	1,152	1,167
長期預り保証金	9,260	9,051
長期末払金	13	—
その他	0	1
固定負債合計	20,177	15,810
負債合計	61,141	52,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	14,176	14,176
資本剰余金合計	14,176	14,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	5	2
固定資産圧縮積立金	171	165
繰越利益剰余金	17,190	22,617
利益剰余金合計	17,367	22,785
自己株式	△400	△361
株主資本合計	37,244	42,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△30
評価・換算差額等合計	21	△30
新株予約権	121	121
純資産合計	37,387	42,792
負債純資産合計	98,529	94,807

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	184,511	186,696
売上原価		
商品期首たな卸高	14,689	14,742
当期商品仕入高	133,988	135,544
合計	148,677	150,286
他勘定振替高	116	108
商品期末たな卸高	14,742	14,918
商品売上原価	133,818	135,259
売上総利益	50,692	51,437
営業収入		
不動産賃貸収入	16,240	16,409
その他の営業収入	2,422	2,194
営業収入合計	18,663	18,603
営業総利益	69,355	70,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,982	4,001
販売手数料	1,521	1,402
荷造運搬費	1,384	1,414
従業員給料及び賞与	21,062	21,144
賞与引当金繰入額	535	536
役員業績報酬引当金繰入額	46	53
法定福利及び厚生費	2,707	2,864
退職給付費用	294	224
修繕維持費	5,817	5,683
水道光熱費	3,028	3,157
賃借料	10,211	10,104
減価償却費	3,097	3,334
その他	7,406	7,523
販売費及び一般管理費合計	61,096	61,445
営業利益	8,258	8,596
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	87	33
テナント退店解約金	46	59
受取保険金	78	76
違約金収入	71	56
雑収入	42	51
営業外収益合計	351	294
営業外費用		
支払利息	274	219
店舗事故損失	48	43
雑損失	18	30
営業外費用合計	342	293
経常利益	8,267	8,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別損失		
減損損失	1,114	1,233
固定資産除却損	27	1
その他	87	40
特別損失合計	1,229	1,275
税引前当期純利益	7,038	7,322
法人税、住民税及び事業税	1,540	824
法人税等調整額	1,314	13
法人税等合計	2,855	838
当期純利益	4,183	6,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243	△411	34,108
当期変動額									
特別償却積立金の取崩				△3		3	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	—		—
剰余金の配当						△1,054	△1,054		△1,054
当期純利益						4,183	4,183		4,183
自己株式の処分						△4	△4	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△3	△2	3,129	3,124	11	3,135
当期末残高	6,100	14,176	14,176	5	171	17,190	17,367	△400	37,244

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△68	△68	105	34,144
当期変動額				
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,054
当期純利益				4,183
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	90	16	107
当期変動額合計	90	90	16	3,242
当期末残高	21	21	121	37,387

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	14,176	14,176	5	171	17,190	17,367	△400	37,244	
当期変動額										
特別償却積立金の取崩				△2		2	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△6	6	—		—	
剰余金の配当						△1,055	△1,055		△1,055	
当期純利益						6,483	6,483		6,483	
自己株式の処分						△10	△10	39	28	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△2	△6	5,426	5,418	39	5,457	
当期末残高	6,100	14,176	14,176	2	165	22,617	22,785	△361	42,701	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	21	21	121	37,387
当期変動額				
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,055
当期純利益				6,483
自己株式の処分				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△52	△0	△52
当期変動額合計	△52	△52	△0	5,404
当期末残高	△30	△30	121	42,792

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,038	7,322
減価償却費	3,097	3,335
減損損失	1,114	1,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	1
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	4	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	274	219
固定資産除却損	27	1
売上債権の増減額(△は増加)	26	△22
未収入金の増減額(△は増加)	△101	△23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	273
預り金の増減額(△は減少)	△157	△206
その他	966	△25
小計	11,893	11,892
利息及び配当金の受取額	30	20
利息の支払額	△297	△235
法人税等の支払額	△2,405	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,220	10,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△2,773
有形固定資産の売却による収入	965	48
無形固定資産の取得による支出	△36	△58
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△12	△17
差入保証金の回収による収入	639	1,423
預り保証金の受入による収入	355	200
預り保証金の返還による支出	△710	△443
その他	△35	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△3,120
長期借入金の返済による支出	△6,052	△4,912
リース債務の返済による支出	△88	△88
配当金の支払額	△1,053	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,494	△9,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,071	△687
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	3,395
現金及び現金同等物の期末残高	3,395	2,707

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)及び当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	353円 19銭	404円 15銭
1株当たり当期純利益金額	39円 65銭	61円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円 55銭	61円 27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,183	6,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,183	6,483
期中平均株式数(千株)	105,506	105,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	267	281
(うち新株予約権)	(267)	(281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。